

## 11 高次救急医療施設における高気圧酸素治療装置の設置状況

山本五十年<sup>1)</sup> 中川儀英<sup>1)</sup> 猪口貞樹<sup>1)</sup>  
眞野喜洋<sup>2)</sup>

- (1) 東海大学医学部専門診療学系救命救急医学
- (2) 東京医科歯科大学大学院健康教育学

【目的】第27回日本中毒学会総会におけるシンポジウムで急性CO中毒に対して高気圧酸素治療(HBO)が推奨されたが、HBOを実施できる地域が限定されていることが指摘され、HBOを必須の治療とする合意は得られなかった。今回、HBOの救急医療システムに関する予備調査として、高次救急医療施設における高気圧酸素治療装置の設置状況について検討した。

【対象と方法】全国の救命救急センター175施設、日本救急医学会救急科専門医認定施設364施設を対象に高気圧酸素治療装置の設置状況を調査した(2005年7月現在)。

【結果】①HBO装置設置施設は724施設(一種装置887機、二種装置51機)であった。②HBO装置設置施設は、救命救急センター175施設のうち57施設(32.6%)、救急科専門医認定施設364施設のうち107施設(29.4%)、救命救急センターまたは救急科専門医認定施設386施設のうち110施設(28.5%)であった。③2種装置設置施設は、救命救急センターまたは救急科専門医認定施設386施設のうち25施設(6.5%)であった。④地域別のHBO装置設置率(救命救急センター/救急科専門医認定施設)は、北海道75%/63.2%、東北52.9%/50.1%、関東37.7%/29.9%、中部14.6%/24.6%、近畿11.5%/6.0%、中国四国27.2%/33.3%、九州46.7%/38.4%であった。⑤高次救急医療施設で2種装置設置施設は、北海道2施設、東北4施設、関東6施設、中部2施設、近畿0施設、中国四国5施設、九州6施設であった。

【考察】救命救急センターおよび救急科専門医認定施設のHBO装置設置率はHBO資源の広域的有効活用の観点からすれば妥当なものであったが、2種装置設置施設が極めて少なく、重症救急患者にHBOを供給できる地域は限られていた。最大の問題は高次救急医療施設におけるHBO装置設置率の地域較差であり、住民の生命と健康を守る観点から救急HBOシステムの再構築へ向けた検討が急務であると考えられた。

## 12 伊豆地域の減圧障害に対する救急医療システムの確立

中川儀英<sup>1)</sup> 山本五十年<sup>1)</sup> 猪口貞樹<sup>1)</sup>  
池田正見<sup>2)</sup> 奥村 徹<sup>3)</sup> 石山純三<sup>4)</sup>  
西村 周<sup>5)</sup> 石原 哲<sup>6)</sup> 眞野喜洋<sup>7)</sup>

- 1) 東海大学医学部付属病院高度救命救急センター
- 2) 静岡県賀茂医師会・池田医院
- 3) 順天堂大学医学部附属順天堂醫院救急部
- 4) 静岡済生会総合病院救急医療部
- 5) 伊東市漁業協同組合(嘱託)
- 6) 医療法人社団誠和会 白鬚橋病院
- 7) 東京医科歯科大学大学院健康教育学

第4回日本高気圧環境医学会関東地方会総会・第6回潜水医学講座小田原セミナー合同学術集会でシンポジウム「減圧障害に対する救急医療システム」が開催され伊豆地域の救急医療システムのあり方が策定された。今回、救急医療システムの概要を報告し、その意義と課題を明らかにする。

【方法】シンポジウムには、救命救急センター、消防本部、海上保安本部、静岡県消防防災航空隊、ダイビング関係団体から8名が演題を発表し、減圧障害に対する救急医療の問題点とあり方について討論された。討論内容を概括し救急医療システム確立の意義と今後の課題につき考察した。

【結果】シンポジウムで次の結論を得た。①高度1,000フィートを越える搬送は危険であり、ドクターヘリによる海上低空搬送が最適である。②減圧障害に対する救急再圧治療には第2種装置を用いることが原則であり、適切な初期治療にはメディカルコントロール等を利用した救急隊と地域医療機関との連携が重要である。③減圧障害に対する救急医療システムとして、ドクターヘリを活用し、西海岸からは静岡済生会総合病院救命救急センター(静岡市)、東・南海岸からは東海大学病院高度救命救急センター(神奈川県)への救急搬送がダイバーを救う最善の方法である。④ダイビング関係機関、消防機関、地域医療機関等との協議会の創設、地域協議会と公的機関(防災消防航空隊、海上保安庁など)との連携、フローチャートやチェックシートを用いた連携体制の確立、訓練、講習会、検討会の開催が必要である。⑤夜間や悪天候時などの搬送についてはドクターヘリ運行時間帯の変更や防災ヘリ、海上保安庁との連携等について関係機関との協議が必要である。

【考察】関係者の努力で10年間にわたり整備されてきた伊豆地域の減圧障害医療システムは、今回のシンポジウムにより確立された。今後、ダイビング関係機関、消防機関、医療機関、防災消防航空隊、海上保安庁等による協議体の創設が課題である。